



## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月9日

上場会社名 株式会社スマサポ 上場取引所 東  
コード番号 9342 URL <http://www.sumasapo.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小田 慎三  
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） 藤井 裕介（TEL）050(1741)3339  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第1四半期の業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第1四半期	611	△3.7	△5	—	△5	—	△3	—
2025年9月期第1四半期	634	11.2	31	—	32	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△1.49	—
2025年9月期第1四半期	11.12	—

（注）2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2026年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第1四半期	854	567	66.4
2025年9月期	830	571	68.8

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 567百万円 2025年9月期 571百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—				
2026年9月期（予想）		—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 現時点において、2026年9月期の配当予定は未定です。

## 3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,480	3.9	60	△47.2	60	△47.3	40	△58.1	16.63
通期	3,150	11.8	230	20.8	230	20.4	155	19.0	64.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期1Q	2,405,200株	2025年9月期	2,405,200株
2026年9月期1Q	43株	2025年9月期	43株
2026年9月期1Q	2,405,157株	2025年9月期1Q	2,405,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無  
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、高市内閣の発足による雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調にあるものの、世界的な物価上昇に加え、主要経済圏における政策動向の変化や金融環境の不安定化、ならびに地政学的な緊張の高まりなど、様々なリスクが顕在化しており、依然として不確実性の高い経済環境が続いております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、入居者のライフスタイルの多様化や都心部を中心とした堅調な需要を背景に、既存物件の稼働率はおおむね安定的に推移しております。一方で、不動産管理業界全体で慢性的な人手不足が続いており、こうした状況を背景に、生産性向上を目的としたIT投資需要は引き続き高水準で推移しており、デジタル技術を活用した業務効率化やサービス品質向上へのニーズは、ますます高まりを見せております。

このような状況の下、当社の主力サービスである「スマサポサンキューコール」及び入居者アプリ「totono」につきましては、引き続き高い需要を維持しております。「スマサポサンキューコール」においては、前期に引き続き取引条件の最適化を進めた結果、コンタクト数は前年同期比で減少したものの、提案商材の拡充等によるアップセルが奏功し、顧客単価は上昇基調で推移いたしました。また、入居者アプリ「totono」におきましては、従来のtotono1.0に入居者対応業務のアウトソーシングを付加したtotono2.0の販売に注力いたしました。その結果、ユーザー数、ARPUともに好調に推移いたしました。一方で、totono1.0からtotono2.0への移行も加速させたことからダウンロードが加速するまでの短期的な目線では、売上は前年同期比で減少しております。totono2.0では、入居者とのチャット対応業務を当社が代行することで、管理会社が本来注力すべきコア業務ヘリソースを集中できる環境を創出いたします。同時に、入居者の満足度に直結する迅速な問題解決を実現しております。この分野において、多くのデータを分解析することで、業務効率を向上させるためのAI開発への投資を加速させてまいりました。今後においても、管理会社と入居者の双方にとって付加価値の高いサービスを提供すべく、totono2.0の機能拡充及び導入促進に引き続き取り組むとともに、人的資本投資、株主還元、AI分野での積極的な研究開発など長期的な成長への投資を充実させてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は611,094千円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は5,723千円（前年同四半期は営業利益31,951千円）、経常損失は5,739千円（前年同四半期は経常利益32,047千円）、四半期純損失は3,581千円（前年同四半期は四半期純利益26,743千円）となりました。

なお、当社は不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ23,755千円増加し、854,747千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ13,250千円減少し、514,911千円となりました。これは主に、その他が11,599千円増加した一方で、現金及び預金が17,904千円、売掛金が5,708千円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ37,005千円増加し、339,836千円となりました。これは主に、ソフトウェアが16,182千円減少した一方で、その他が29,576千円、投資その他の資産が24,036千円増加したこと等によります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ27,337千円増加し、286,838千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ27,479千円増加し、283,410千円となりました。これは主に、未払法人税等が35,894千円、賞与引当金が21,852千円、その他が4,377千円減少した一方で、短期借入金が90,000千円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ142千円減少し、3,427千円となりました。これは、保証履行引当金が142千円

減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,581千円減少し、567,909千円となりました。これは、四半期純損失の計上により、利益剰余金が3,581千円減少したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました「2025年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の内容に変更はございません。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,651	354,747
売掛金	77,295	71,586
商品	16,457	15,315
その他	69,065	80,665
貸倒引当金	△7,308	△7,404
流動資産合計	528,162	514,911
固定資産		
有形固定資産	2,279	1,854
無形固定資産		
ソフトウェア	238,072	221,889
その他	15,238	44,815
無形固定資産合計	253,311	266,705
投資その他の資産	47,239	71,276
固定資産合計	302,830	339,836
資産合計	830,992	854,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,183	64,786
未払法人税等	38,219	2,325
短期借入金	—	90,000
賞与引当金	36,150	14,298
その他	116,379	112,001
流動負債合計	255,931	283,410
固定負債		
保証履行引当金	1,869	1,727
資産除去債務	1,700	1,700
固定負債合計	3,569	3,427
負債合計	259,501	286,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,707	213,707
資本剰余金	203,707	203,707
利益剰余金	154,121	150,539
自己株式	△46	△46
株主資本合計	571,491	567,909
純資産合計	571,491	567,909
負債純資産合計	830,992	854,747

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	634,625	611,094
売上原価	409,525	391,959
売上総利益	225,099	219,134
販売費及び一般管理費	193,147	224,857
営業利益又は営業損失(△)	31,951	△5,723
営業外収益		
受取手数料	18	27
補助金収入	—	112
償却債権取立益	263	50
その他	15	12
営業外収益合計	297	202
営業外費用		
支払利息	201	216
その他	—	2
営業外費用合計	201	218
経常利益又は経常損失(△)	32,047	△5,739
特別損失		
固定資産除却損	187	0
特別損失合計	187	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	31,859	△5,739
法人税等	5,116	△2,158
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,743	△3,581

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、不動産管理会社向けソリューション提供事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,825千円	18,152千円